

リストNo	08-001	施設コード	00406				
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園						
施設名	花川保育園						
所在(町名・番地)	中区西丘町1000						
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域					
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設				
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦				
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦				
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項						
条例	浜松市立保育所条例						
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。						
主な利用者	入所している児童、保育士等						
運営形態	直営						
指定管理または包括管理委託等の期間	～						
管理者名	—						
開館時間	—						
建物情報	総延床面積	431.15	土地面積	2,794.16			
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		土地情報	2,794.16		
	地上階数(主要建物)	1				うち所有面積	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.36				うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—				代表地目(現況地目)	学校用地
	建築年月日(主要建物)	1976/3/1					
	経過年数(主要建物)	47					
用途地域	市街化調整区域						
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計				
財源	設置事業費	—	—	—			
	国・県	—	—	—			
	寄付金	—	—	—			
	その他	—	—	—			
	市債	—	—	—			
一般財源	—	—	—				
特記事項	—						



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	4,595	4,479	5,117
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	1,317	1,539	1,609
	収入計(A)	5,912	6,018	6,726
支出(千円)	人件費	111,995	130,031	121,637
	物件費(委託料)	1,251	545	542
	維持補修費(修繕費)	1,202	930	784
	物件費(光熱水費)	2,005	1,808	1,806
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	116,453	133,314	124,769
行政コスト(B-A)		110,541	127,296	118,043
収支前年比		86.84	107.84	104.86
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	1,125	2,475
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	80	80	80
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	6	6	6
生徒数	63	68	69	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	18,570	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	給水設備改修工事	6,776			
2015	空調設備改修工事	14,515			
2009	下処理室増築工事	2,960			
2007	床改修工事	14,700			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-050	三方原幼稚園	生活	1.1
08-024	花川幼稚園	生活	1.1
同分類			
その他の分類			
13-002	葵西四丁目団地	地域	0.6
05-005	花川運動公園園庭球場	市域	0.8
03-098	三方原会館	コミュニティ	1.0
14-064	浜松第29分団	コミュニティ	1.1
14-040	浜松第28分団	コミュニティ	1.1
15-069	三方原小学校	生活	1.2
07-072	みかた放課後児童会	生活	1.2
15-001	花川小学校	生活	1.3



基本情報	リストNo	08-001	施設コード	00406	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課		
	施設名	花川保育園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課			
	人員数	正規職員(人)	11	会計年度任用職員(人)	7	再任用(人)	2		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。							
		主な業務内容	子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等						
		主な利用者	入所している児童、保育士等						
		設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか				一定の入所希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測				一定の入所希望者が見込まれる。				
	特記事項				—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	—		
		—	2021	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—		
事業②		—	2022	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—		
事業③		—	2022	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—			
	—	2021	—	—	—	—			
	—	2020	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。							
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—					
複合化	—	—	—	—					
広域化	—	—	—	—					
民活導入	—								

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	256,386	295,248	273,786	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,381,763	1,591,200	1,475,538	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合や認定こども園化を検討する。</p>									

リストNo	08-002	施設コード	00456		
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園				
施設名	鴨江保育園				
所在(町名・番地)	中区鴨江二丁目8-1				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名	井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名	井川 宜彦	
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項				
条例	浜松市立保育所条例				
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。				
主な利用者	入所している児童、保育士等				
運営形態	直営				
指定管理または 包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	—				
建物情報	総延床面積	888.93	土地情報	土地面積	2,057.51
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	2,057.51
	地上階数(主要建物)	2		うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.01		代表地目(現況地目)	学校用地
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1977/3/1			
	経過年数(主要建物)	46			
用途地域	第一種中高層住居専用地域				
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計		
財源	設置事業費	—	—	—	
	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
一般財源	—	—	—		
特記事項	—				



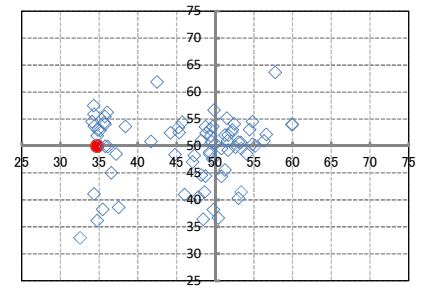
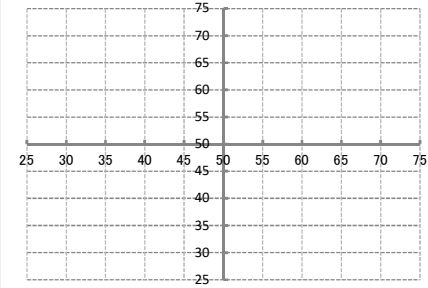
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	15,260	16,943	16,318
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2,992	3,369	3,083
	収入計(A)	18,252	20,312	19,401
支出(千円)	人件費	136,490	156,677	155,589
	物件費(委託料)	1,497	607	555
	維持補修費(修繕費)	1,005	952	366
	物件費(光熱水費)	3,335	3,163	3,185
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	142,327	161,399	159,695
行政コスト(B-A)	124,075	141,087	140,294	
収支前年比	87.94	100.57	116.02	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	1,828	4,021	4,021	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	140	140	140
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	8	8	8	
生徒数	100	118	117	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	132,882	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2014	空調設備設置工事	17,412			
2009	食器洗浄機取付工事	4,253			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
08-005	佐鳴台保育園	生活	1.7	
08-007	西保育園	生活	1.9	
同分類				
その他の分類				
14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	0.1	
01-003	鴨江分庁舎	市域	0.2	
09-001	保健所	市域	0.2	
09-002	口腔保健医療センター	市域	0.2	
18-066	旧保健所	地域	0.2	
11-001	子どものこころの診療所	市域	0.3	
15-104	西部中学校	生活	0.3	
04-013	賀茂真淵記念館	地域	0.4	



基本情報	リストNo	08-002	施設コード	00456	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	鴨江保育園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	14	会計年度任用職員(人)	10	再任用(人)	1			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。								
		主な業務内容	子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等							
		主な利用者	入所している児童、保育士等							
		設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			一定の入所希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			一定の入所希望者が見込まれる。						
	特記事項			—						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—	—		
事業②		—	2022	—	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—	—		
事業③		—	2022	—	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—	—			
	—	2021	—	—	—	—	—			
	—	2020	—	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
統廃合	—	—	—	—						
複合化	—	—	—	—						
広域化	—	—	—	—						
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	139,578	158,716	157,823	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	886,250	1,007,764	1,002,100
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合や認定こども園化を検討する。</p>								

リストNo	08-003	施設コード	00646	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	権現谷保育園			
所在(町名・番地)	中区富塚町1480-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項			
条例	浜松市立保育所条例			
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。			
主な利用者	入所している児童、保育士等			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	732.60	土地面積 1,971.33	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.70		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1978/3/1		
	経過年数(主要建物)	45		
用途地域	第一種低層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	12,665	15,309	18,635
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3,824	3,701	3,306
	収入計(A)	16,489	19,010	21,941
支出(千円)	人件費	145,958	142,278	136,010
	物件費(委託料)	1,357	596	555
	維持補修費(修繕費)	387	643	377
	物件費(光熱水費)	3,172	2,744	2,844
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	150,874	146,261	139,786
行政コスト(B-A)	134,385	127,251	117,845	
収支前年比	105.61	107.98	107.53	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	3,699	3,699	3,699	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	140	140	140
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	9	6	6
生徒数	121	126	120	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	72,495	1,682	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	耐震補強工事(建築工事)	32,996	2010	食器洗浄機取付工事	3,336
2020	大規模改修工事(電気設備工事)	9,175			
2020	大規模改修工事(機械設備工事)	31,509			
2020	大規模改修工事(建築工事)	62,790			
2018	浜松市立権現谷保育園小荷物専用昇降機更新工事	5,184			
2014	空調設備設置工事	11,340			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-007	西保育園	生活	1.1
13-017	和合(馬生)団地	地域	0.6
03-074	和合会館	コミュニティ	0.6
15-108	北部中学校	生活	0.7
03-072	馬生会館	コミュニティ	0.7
15-025	富塚小学校	生活	0.7
07-068	とみつか放課後児童会	生活	0.7
14-006	中消防署富塚出張所・浜松第8分団	地域	0.8
03-023	富塚協働センター	生活	0.8



基本情報	リストNo	08-003	施設コード	00646	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	権現谷保育園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	16	会計年度任用職員(人)	10	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。								
		主な業務内容	子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等							
		主な利用者	入所している児童、保育士等							
		設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			一定の入所希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			一定の入所希望者が見込まれる。						
	特記事項			—						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—	—		
事業②		—	2022	—	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
事業③		—	2022	—	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
事業④		—	2022	—	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
			2020	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	計画的な予防保全。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
統廃合	—	—	—	—						
複合化	—	—	—	—						
広域化	—	—	—	—						
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	183,436	173,698	160,859	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	959,893	908,936	841,750
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
（縦軸）利用状況 前年収支比率等による評価					（縦軸）前年収支比率 市負担額1㎡あたり等による評価			
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)					利用状況等による評価(横軸)		
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。 幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。 今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。 長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合や認定こども園化を検討する。</p>								

リストNo	08-004	施設コード	00774
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	江西保育園		
所在(町名・番地)	中区神田町176		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項		
条例	浜松市立保育所条例		
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。		
主な利用者	入所している児童、保育士等		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	545.50	土地面積 1,552.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.45	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1977/3/1	
	経過年数(主要建物)	46	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



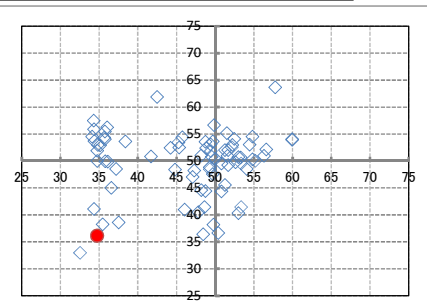
項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	6,807	7,943	8,364
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	1,758	1,771	2,002
	収入計(A)	8,565	9,714	10,366
支出(千円)	人件費	135,410	131,023	131,715
	物件費(委託料)	1,274	564	509
	維持補修費(修繕費)	212	387	193
	物件費(光熱水費)	2,518	2,089	2,286
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	139,414	134,063	134,703
行政コスト(B-A)	130,849	124,349	124,337	
収支前年比	105.23	100.01	104.95	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	1,244	2,737	2,737	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	110	110	110
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	6	6	6	
生徒数	89	82	88	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	26,526	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	大規模改修工事(電気設備工事)	6,390	2014	空調設備設置工事	11,664
2021	大規模改修工事(機械設備工事)	18,690			
2021	大規模改修工事(建築工事)	32,844			
2020	大規模改修工事(電気設備工事)	12,780			
2020	大規模改修工事(建築工事)	67,550			
2020	大規模改修工事(機械設備工事)	3,722			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
08-008	南保育園	生活	1.4	
08-042	白脇幼稚園	生活	1.7	
同分類				
その他の分類	15-098	江西中学校	生活	0.2
	03-080	江西会館	コミュニティ	0.3
	07-007	江西児童館	生活	0.4
	13-020	春日団地改良住宅	地域	0.4
	13-015	法枝団地	地域	0.5
	15-021	浅間小学校	生活	0.6
	26-001	中部浄化センター	—	0.6
	14-038	浜松第12分団	コミュニティ	0.9



基本情報	リストNo	08-004	施設コード	00774	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	江西保育園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	13	会計年度任用職員(人)	12	再任用(人)	1			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。								
		主な業務内容	子ども子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等							
		主な利用者	入所している児童、保育士等							
		設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			一定の入所希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			一定の入所希望者が見込まれる。						
	特記事項			—						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	—			
		—	2021	—	—	—	—			
		—	2020	—	—	—	—			
事業②		—	2022	—	—	—	—			
		—	2021	—	—	—	—			
事業③		—	2022	—	—	—	—			
		—	2021	—	—	—	—			
事業④		—	2022	—	—	—	—			
		—	2021	—	—	—	—			
		2020	—	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	計画的な予防保全								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
統廃合	—	—	—	—						
複合化	—	—	—	—						
広域化	—	—	—	—						
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	239,870	227,954	227,932	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,189,536	1,130,445	1,130,336
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
	<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合や認定こども園化を検討する。</p>							



リストNo	08-005	施設コード	00913			
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園					
施設名	佐鳴台保育園					
所在(町名・番地)	中区佐鳴台三丁目30-1					
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設			
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦			
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦			
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項					
条例	浜松市立保育所条例					
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。					
主な利用者	入所している児童、保育士等					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	778.26	土地面積	5,627.02		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	5,627.02	
	地上階数(主要建物)	2			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.51				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	有				
	建築年月日(主要建物)	1979/3/1				
	経過年数(主要建物)	44				
用途地域	第一種中高層住居専用地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	—	—	—		
	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	—	—	—			
特記事項	—					



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	17,295	14,066	14,412
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2,743	2,967	3,318
	収入計(A)	20,038	17,033	17,730
支出(千円)	人件費	174,735	176,944	160,082
	物件費(委託料)	1,303	611	561
	維持補修費(修繕費)	356	556	626
	物件費(光熱水費)	4,000	3,337	3,115
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	180,394	181,448	164,384	
行政コスト(B-A)		160,356	164,415	146,654
収支前年比		97.53	112.11	116.25
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		4,293	4,293	4,293
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	140	140	140
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	8	8	8
生徒数	121	129	131	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	625,899	9,703	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2011	プール取替工事	2,310			
2010	食器洗浄機取付工事	3,317			
2006	大規模修繕及び耐震補強工事(建築工事)	36,232			
2006	大規模修繕及び耐震補強工事(機械設備工事)	7,620			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-002	鴨江保育園	生活	1.7
08-041	可美幼稚園	生活	2.0
同分類			
その他の分類			
07-009	さなる放課後児童会	生活	0.1
15-016	佐鳴台小学校	生活	0.1
15-099	佐鳴台中学校	生活	0.1
03-026	佐鳴台協働センター	生活	0.4
26-007	御前谷ポンプ場	—	0.4
16-001	看護専門学校	市域	0.8
04-035	旧高山家	文化財	0.9
04-034	蛸塚遺跡	文化財	0.9



基本情報	リストNo	08-005	施設コード	00913	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	佐鳴台保育園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	18	会計年度任用職員(人)	15	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。								
		主な業務内容	子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等							
		主な利用者	入所している児童、保育士等							
		設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			一定の入所希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			一定の入所希望者が見込まれる。						
	特記事項			—						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	—			
		—	2021	—	—	—	—			
		—	2020	—	—	—	—			
事業②		—	2022	—	—	—	—			
		—	2021	—	—	—	—			
		—	2020	—	—	—	—			
事業③		—	2022	—	—	—	—			
		—	2021	—	—	—	—			
		—	2020	—	—	—	—			
事業④	—	2022	—	—	—	—				
	—	2021	—	—	—	—				
	—	2020	—	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。								
	対応策	2024年7月に、旧教育センター跡地に建築中の新園舎へ移転予定。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
統廃合	—	—	—	—						
複合化	—	—	—	—						
広域化	—	—	—	—						
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	206,044	211,260	188,438	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,145,400	1,174,393	1,047,529
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
		品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)		
参考								
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
	<p>2024年7月に新園舎へ移転する予定である。移転後は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合や認定こども園化を検討する。</p>							

リストNo	08-006	施設コード	01119
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	寺島保育園		
所在(町名・番地)	中区寺島町285-5		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項		
条例	浜松市立保育所条例		
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。		
主な利用者	入所している児童、保育士等		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	735.71	土地面積 1,621.95
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.02	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1979/3/1	
	経過年数(主要建物)	44	
用途地域	近隣商業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	11,926	13,022	12,917
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2,973	2,964	2,645
	収入計(A)	14,899	15,986	15,562
支出(千円)	人件費	147,442	136,517	132,858
	物件費(委託料)	1,445	597	547
	維持補修費(修繕費)	906	414	164
	物件費(光熱水費)	3,246	2,697	2,561
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	153,039	140,225	136,130	
行政コスト(B-A)		138,140	124,239	120,568
収支前年比		111.19	103.04	95.62
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,607	3,607	3,607
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	130	130	130
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	8	8	8
生徒数	116	115	113	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	132,623	5,247	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	大規模改修及び耐震工事(電気設備)	10,041			
2019	大規模改修及び耐震工事(機械設備)	34,698			
2019	耐震補強工事(建築工事)	28,666			
2019	大規模改修工事(建築工事)	95,601			
2009	食器洗浄機取付工事	3,570			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-008	南保育園	生活	0.7
08-009	なのはな保育園	生活	0.9
08-042	白脇幼稚園	生活	2.0
同分類			
その他の分類			
01-011	南土木整備事務所	地域	0.1
15-009	竜禅寺小学校	生活	0.2
26-006	東雨水ポンプ場	—	0.3
14-033	浜松第5分団	コミュニティ	0.5
26-005	南ポンプ場	—	0.6
04-008	浜松科学館	市域	0.6
15-105	南部中学校	生活	0.7
18-002	北寺島倉庫	地域	0.7



基本情報	リストNo	08-006	施設コード	01119	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	寺島保育園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	16	会計年度任用職員(人)	8	再任用(人)	1			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。								
		主な業務内容	子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等							
		主な利用者	入所している児童、保育士等							
		設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			一定の入所希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			一定の入所希望者が見込まれる。						
	特記事項			—						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数			
		—	2021	—	—	—	—			
		—	2020	—	—	—	—			
事業②		—	2022	—	—	—	—			
		—	2021	—	—	—	—			
事業③		—	2022	—	—	—	—			
		—	2021	—	—	—	—			
事業④		—	2022	—	—	—	—			
		—	2021	—	—	—	—			
		2020	—	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	計画的な予防保全。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
統廃合	—	—	—	—						
複合化	—	—	—	—						
広域化	—	—	—	—						
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	187,764	168,870	163,880	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,062,615	955,685	927,446	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
（縦軸）利用状況 前年収支比率等による評価									
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)					利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。									
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。 幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。 今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。 長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合や認定こども園化を検討する。</p>									

リストNo	08-007	施設コード	01610
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	西保育園		
所在(町名・番地)	中区布橋二丁目4-17		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項		
条例	浜松市立保育所条例		
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。		
主な利用者	入所している児童、保育士等		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	603.24	土地面積 1,263.45
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.93	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1979/3/1	
	経過年数(主要建物)	44	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	6,099	9,293	7,203
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2,106	2,107	1,969
	収入計(A)	8,205	11,400	9,172
支出(千円)	人件費	109,585	119,120	97,054
	物件費(委託料)	1,432	599	601
	維持補修費(修繕費)	299	152	109
	物件費(光熱水費)	2,713	2,507	2,298
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	114,029	122,378	100,062
行政コスト(B-A)		105,824	110,978	90,890
収支前年比		95.36	122.10	89.48
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,107	3,107	3,107
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	110	110	110
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	6	6	6
生徒数	76	83	80	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	89,664	4,520	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2020	耐震補強工事(建築工事)	34,005	2008	プール取替工事	3,969
	2020	大規模改修工事(電気設備工事)	17,842			
	2020	大規模改修工事(機械設備工事)	39,139			
	2020	大規模改修工事(建築工事)	74,360			
	2016	小荷物専用昇降機更新工事	4,212			
2011	食器洗浄機取付工事	4,006				

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	08-003	権現谷保育園	生活	1.1
	08-002	鴨江保育園	生活	1.9
その他の分類	03-078	城北会館	コミュニティ	0.1
	03-081	文丘集会所	コミュニティ	0.2
	14-031	浜松第3分団	コミュニティ	0.4
	04-016	犀ヶ崖資料館	地域	0.5
	15-006	追分小学校	生活	0.6
	15-108	北部中学校	生活	0.6
	15-015	広沢小学校	生活	0.6
	07-015	ひろさわ放課後児童会	生活	0.6



基本情報	リストNo	08-007	施設コード	01610	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	西保育園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	12	会計年度任用職員(人)	7	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。								
		主な業務内容	子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等							
		主な利用者	入所している児童、保育士等							
		設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			一定の入所希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			一定の入所希望者が見込まれる。						
	特記事項			—						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—	—		
事業②		—	2022	—	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—	—		
事業③		—	2022	—	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
事業④		—	2022	—	—	—	—	—		
	—	2021	—	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	計画的な予防保全								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
統廃合	—	—	—	—						
複合化	—	—	—	—						
広域化	—	—	—	—						
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	175,426	183,970	150,670	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	962,036	1,008,891	826,273	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		公共施設等総合管理計画より抜粋	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p> <p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。</p> <p>幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。</p> <p>今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。</p> <p>長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>					
個別方針	1資産の見直し			統廃合	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合や認定こども園化を検討する。</p>									

リストNo	08-008	施設コード	02150
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	南保育園		
所在(町名・番地)	中区浅田町73-39		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項		
条例	浜松市立保育所条例		
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。		
主な利用者	入所している児童、保育士等		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	907.32	土地面積 1,826.91
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.46	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1975/7/1	
	経過年数(主要建物)	47	
用途地域	近隣商業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	14,029	11,108	11,557
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2,512	2,562	2,612
	収入計(A)	16,541	13,670	14,169
支出(千円)	人件費	151,282	159,832	140,593
	物件費(委託料)	1,367	589	537
	維持補修費(修繕費)	471	605	716
	物件費(光熱水費)	3,122	2,705	2,453
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	156,242	163,731	144,299	
行政コスト(B-A)	139,701	150,061	130,130	
収支前年比	93.10	115.32	115.29	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	0	1,842	4,052	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	120	120	120
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	8	7	7	
生徒数	99	102	97	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	122,685	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	大規模改修工事(電気設備工事)	11,278	2014	便所改修工事	4,663
2020	大規模改修工事(機械設備工事)	43,682	2008	調理室改修工事	11,025
2020	大規模改修工事(建築工事)	72,269			
2017	園舎外壁改修工事	6,133			
2017	園舎(一部)屋根防水工事	3,995			
2014	空調設備設置工事	13,265			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-006	寺島保育園	生活	0.7
08-004	江西保育園	生活	1.4
08-009	なのはな保育園	生活	1.4
08-042	白脇幼稚園	生活	1.7
26-005	南ポンプ場	—	0.2
03-029	南部協働センター	生活	0.2
06-004	南図書館	地域	0.2
15-105	南部中学校	生活	0.3
07-013	こだま放課後児童会	生活	0.6
15-007	双葉小学校	生活	0.6
15-009	竜禅寺小学校	生活	0.7
01-010	海老塚事務所	地域	0.8

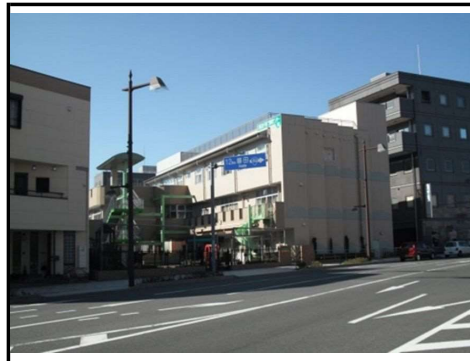


基本情報	リストNo	08-008	施設コード	02150	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	南保育園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	18	会計年度任用職員(人)	7	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。								
		主な業務内容	子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等							
		主な利用者	入所している児童、保育士等							
		設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			一定の入所希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			一定の入所希望者が見込まれる。						
	特記事項			—						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	—			
			2021	—	—					
			2020	—	—					
事業②		—	2022	—	—					
			2021	—	—					
			2020	—	—					
事業③		—	2022	—	—					
			2021	—	—					
			2020	—	—					
事業④	—	2022	—	—						
		2021	—	—						
		2020	—	—						
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	計画的な予防保全。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
統廃合	—	—	—	—						
複合化	—	—	—	—						
広域化	—	—	—	—						
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	153,971	165,389	143,422	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,164,175	1,250,508	1,084,417
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>						
		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>						
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	公共施設等総合管理計画より抜粋	利用者の圏域毎の方向性 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
		利用用途別分類毎の方向性 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合や認定こども園化を検討する。								



リストNo	08-009	施設コード	00105
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	なのはな保育園		
所在(町名・番地)	中区中央三丁目4-7		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	普通財産	普通財産	その他
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第4項		
条例	—		
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。		
主な利用者	入所している児童、保育士等		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	1,003.38	土地面積 916.16
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	3	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	2005/3/16	
	経過年数(主要建物)	18	
用途地域	商業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	土地建物無償貸付		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	0	0	0
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	0	0	0	
行政コスト(B-A)		0	0	0
収支前年比		—	—	—
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		7,602	7,602	7,602
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	100	100	100
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	5	5	5
生徒数	99	99	100	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	180,996	116,563	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-006	寺島保育園	生活	0.9
08-008	南保育園	生活	1.4
同分類			
その他の分類			
11-003	子育て情報センター	市域	0.0
19-001	駅北駐車場	地域	0.2
18-002	北寺島倉庫	地域	0.2
26-036	木戸雨水ポンプ場	—	0.2
04-002	アクトシティ浜松Dゾーン	広域	0.3
19-004	観光バス公共駐車場	地域	0.3
12-001	アクトシティ浜松Cゾーン	広域	0.3
04-008	浜松科学館	市域	0.3



基本情報	リストNo	08-009	施設コード	00105	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	なのはな保育園			施設	施設	こども家庭部幼児教育・保育課
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設		浜松市子育て情報センター					
関連政策名		幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
施設運営分析	設置目的(再掲)						
	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。						
	主な業務内容		子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等				
	主な利用者		入所している児童、保育士等				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		一定の入所希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		一定の入所希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	主な事業	事業①	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数
2021			—	—	—	—	
2020			—	—	—	—	
事業②		2022	—	—	—	—	—
		2021	—	—	—	—	—
		2020	—	—	—	—	—
事業③		2022	—	—	—	—	—
		2021	—	—	—	—	—
		2020	—	—	—	—	—
事業④		2022	—	—	—	—	—
		2021	—	—	—	—	—
		2020	—	—	—	—	—
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	物件の維持、保存、改良、その他の行為をするため支出する経費は、全て借受人の負担としているが、今後、老朽化が進んだ際の大規模修繕等については、その時点での保育需要を踏まえ、公設民営園のあり方や費用面での検討・調整等が必要である。					
	対応策	今後の保育ニーズへの対応を見据えた施設の在り方を検討していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民生活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	0	0	0	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	0	0	0	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>			<p>利用状況等による評価(横軸)</p>				
		公共施設等総合管理計画より抜粋	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。</p> <p>幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。</p> <p>今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。</p> <p>長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し		—	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
旧馬込保育園の民営化に伴い社会福祉法人が運営している施設であるため、当面、適切な維持管理に努める。									

リストNo	08-010	施設コード	00432						
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園								
施設名	笠井保育園								
所在(町名・番地)	東区笠井町1284								
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域							
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設						
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦						
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦						
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項								
条例	浜松市立保育所条例								
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。								
主な利用者	入所している児童、保育士等								
運営形態	直営								
指定管理または包括管理委託等の期間	～								
管理者名	—								
開館時間	—								
建物情報	総延床面積	684.20	土地面積	1,999.69					
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		土地情報	うち所有面積				
	地上階数(主要建物)	2				1,725.69			
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				うち借地面積	274.00		
	耐震工事(主要建物)	—						代表地目(現況地目)	官公庁用地
	建築年月日(主要建物)	1993/3/10							
	経過年数(主要建物)	30							
用途地域	市街化調整区域								
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計						
財源	設置事業費	—	—	—					
	国・県	—	—	—					
	寄付金	—	—	—					
	その他	—	—	—					
	市債	—	—	—					
一般財源	—	—	—						
特記事項	—								



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	8,076	7,880	9,360
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2,291	2,372	2,476
	収入計(A)	10,367	10,252	11,836
支出(千円)	人件費	128,392	126,621	115,254
	物件費(委託料)	1,379	673	650
	維持補修費(修繕費)	1,060	892	1,323
	物件費(光熱水費)	4,058	3,244	2,993
	物件費(借地料)	207	207	207
支出計(B)	135,096	131,637	120,427	
行政コスト(B-A)		124,729	121,385	108,591
収支前年比		102.75	111.78	103.20
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		4,870	4,870	4,870
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	90	90	90
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	6	6	6	
生徒数	72	76	79	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	86,004	75,263	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2013	外壁改修工事	6,295			
2012	屋上防水改修工事	3,413			
2011	食器洗浄機取付工事	3,728			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-025	笠井幼稚園	生活	0.6
08-027	豊西幼稚園	生活	1.2
08-070	北浜南幼稚園	生活	1.5
08-028	万斛幼稚園	生活	1.6
03-034	笠井協働センター	生活	0.4
13-023	笠井新田団地	地域	0.5
15-110	笠井中学校	生活	0.5
14-044	浜松第22分団	コミュニティ	0.5
07-018	かさいっこ放課後児童会	生活	0.6
15-027	笠井小学校	生活	0.6
07-019	かさいっこ第2放課後児童会	生活	0.6
03-084	恒武会館	コミュニティ	0.6



基本情報	リストNo	08-010	施設コード	00432	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	笠井保育園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	13	会計年度任用職員(人)	9	再任用(人)	1			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。								
		主な業務内容	子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等							
		主な利用者	入所している児童、保育士等							
		設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			一定の入所希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			一定の入所希望者が見込まれる。						
	特記事項			—						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—	—	—	—		
	—	2021	—	—	—	—	—	—		
	—	2020	—	—	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
統廃合	—	—	—	—						
複合化	—	—	—	—						
広域化	—	—	—	—						
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	182,299	177,412	158,712	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,385,878	1,348,722	1,206,567	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
（縦軸） 利用状況 前年収支比等による評価	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>					<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。</p> <p>幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。</p> <p>今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。</p> <p>長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合や認定こども園化を検討する。</p>									

リストNo	08-011	施設コード	01642	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	積志保育園			
所在(町名・番地)	東区有玉北町1264			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項			
条例	浜松市立保育所条例			
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。			
主な利用者	入所している児童、保育士等			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	634.00	土地面積 2,346.38	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		うち所有面積 118.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.71		
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積 2,228.38
	建築年月日(主要建物)	1973/4/1		
	経過年数(主要建物)	50		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	11,806	11,871	11,241
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2,247	2,606	2,513
	収入計(A)	14,053	14,477	13,754
支出(千円)	人件費	119,845	109,764	118,940
	物件費(委託料)	1,329	635	570
	維持補修費(修繕費)	1,121	176	694
	物件費(光熱水費)	2,924	2,602	2,519
	物件費(借地利)	1,751	1,751	1,751
支出計(B)	126,970	114,928	124,474	
行政コスト(B-A)		112,917	100,451	110,720
収支前年比		112.41	90.73	102.70
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		774	774	774
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	120	120	120
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	6	6	6
生徒数	86	88	87	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	5,742	10,980	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	大規模改修工事	64,800			
2022	耐震補強工事	25,793			
2014	空調設備改修工事	14,131			
2013	倉庫建替工事	4,830			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-032	橋爪幼稚園	生活	1.2
08-028	万斛幼稚園	生活	1.2
08-029	有玉幼稚園	生活	1.3
同分類			
その他の分類			
07-025	ひまわり放課後児童会	生活	0.2
15-029	積志小学校	生活	0.2
15-112	積志中学校	生活	0.3
06-006	積志図書館	地域	0.6
03-035	積志協働センター	生活	0.7
14-046	浜松第34分団	コミュニティ	0.8
13-026	鷺の宮団地	地域	1.0
24-006	半田排水機場	—	1.2



基本情報	リストNo	08-011	施設コード	01642	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	積志保育園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	12	会計年度任用職員(人)	11	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。								
		主な業務内容	子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等							
		主な利用者	入所している児童、保育士等							
		設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			一定の入所希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			一定の入所希望者が見込まれる。						
	特記事項			—						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—	—		
事業②		—	2022	—	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—	—		
事業③		—	2022	—	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—	—			
	—	2021	—	—	—	—	—			
	—	2020	—	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	計画的な予防保全。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
統廃合	—	—	—	—						
複合化	—	—	—	—						
広域化	—	—	—	—						
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	178,103	158,440	174,637	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	940,975	837,092	922,667
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(縦軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)</p> <p>前年収支比 市負担額1㎡あたり等による評価</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。</p> <p>幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。</p> <p>今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。</p> <p>長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
	<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合や認定こども園化を検討する。</p>							

施設カルテ 2023

リストNo	08-012	施設コード	01857
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	中ノ町保育園		
所在(町名・番地)	東区中野町2598-2		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項		
条例	浜松市立保育所条例		
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。		
主な利用者	入所している児童、保育士等		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	448.79	土地面積 2,216.89
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.78	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1975/4/1	
	経過年数(主要建物)	48	
用途地域	準工業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	—	—
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



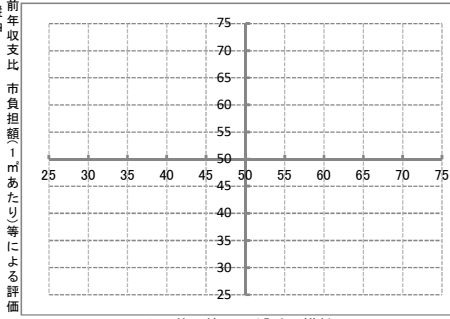
項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	9,919	7,159	9,221
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2,074	2,123	2,092
	収入計(A)	11,993	9,282	11,313
支出(千円)	人件費	126,456	128,013	135,413
	物件費(委託料)	1,314	568	517
	維持補修費(修繕費)	1,337	298	856
	物件費(光熱水費)	2,255	1,833	1,636
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	131,362	130,712	138,422
行政コスト(B-A)	119,369	121,430	127,109	
収支前年比	98.30	95.53	112.96	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	887	1,904	3,125	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	80	80	80
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	7	6	6
生徒数	73	65	74	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	67,568	15,481	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	耐震補強工事(建築工事)	25,390	2009	下処理室増築工事	2,911
2020	大規模改修工事(電気設備工事)	9,616			
2020	大規模改修工事(機械設備工事)	24,516			
2020	大規模改修工事(建築工事)	52,103			
2015	空調設備改修工事	12,462			
2012	遊具設置工事	4,070			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-026	中ノ町幼稚園	生活	0.7
08-031	和田幼稚園	生活	1.8
同分類			
その他の分類			
14-045	浜松第24分団	コミュニティ	0.6
15-031	中ノ町小学校	生活	0.7
07-020	すぎの子第2放課後児童会	生活	0.7
03-083	安新会館	コミュニティ	1.1
01-012	東区役所	地域	1.3
03-032	天竜協働センター	生活	1.4
12-005	総合産業展示館	市域	1.4
15-038	和田東小学校	生活	1.6



基本情報	リストNo	08-012	施設コード	01857	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	中ノ町保育園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	14	会計年度任用職員(人)	8	再任用(人)	—			
施設運営分析	複合施設	—								
	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。								
		主な業務内容	子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等							
		主な利用者	入所している児童、保育士等							
		設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			一定の入所希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			一定の入所希望者が見込まれる。						
	特記事項			—						
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況					
	事業①	—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—	—		
	事業②	—	2022	—	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—	—		
	事業③	—	2022	—	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—	—			
	—	2021	—	—	—	—	—			
	—	2020	—	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	計画的な予防保全。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
統廃合	—	—	—	—						
複合化	—	—	—	—						
広域化	—	—	—	—						
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	265,980	270,572	283,226	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,492,113	1,517,875	1,588,863
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合や認定こども園化を検討する。</p>								



リストNo	08-014	施設コード	01477				
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園						
施設名	神田原保育園						
所在(町名・番地)	西区西山町2150-2						
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域					
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設				
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦				
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦				
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項						
条例	浜松市立保育所条例						
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。						
主な利用者	入所している児童、保育士等						
運営形態	直営						
指定管理または包括管理委託等の期間	～						
管理者名	—						
開館時間	—						
建物情報	総延床面積	503.30	土地面積	1,324.08			
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		土地情報	1,324.08		
	地上階数(主要建物)	2				うち所有面積	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.27				うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—				代表地目(現況地目)	学校用地
	建築年月日(主要建物)	1970/4/10					
	経過年数(主要建物)	53					
用途地域	市街化調整区域						
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計				
財源	設置事業費	—	—	—			
	国・県	—	—	—			
	寄付金	—	—	—			
	その他	—	—	—			
	市債	—	—	—			
一般財源	—	—	—				
特記事項	—						



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	5,670	7,129	9,107
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2,678	2,260	2,362
	収入計(A)	8,348	9,389	11,469
支出(千円)	人件費	124,312	111,653	112,515
	物件費(委託料)	1,494	696	496
	維持補修費(修繕費)	1,150	361	283
	物件費(光熱水費)	2,159	2,077	2,111
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	129,115	114,787	115,405
行政コスト(B-A)		120,767	105,398	103,936
収支前年比		114.58	101.41	118.53
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	100	100	100
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	6	6	6
生徒数	71	69	74	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	11,830	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	大規模改修工事	162,685			

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	08-034	神久呂幼稚園	生活	1.8
	03-093	西山会館	コミュニティ	0.2
	13-030	西山団地	地域	0.5
	03-092	神原会館	コミュニティ	0.9
	03-043	農村環境改善センター	生活	1.3
	20-004	西部衛生工場	地域	1.4
	03-037	神久呂協働センター	生活	1.4
	03-082	富塚椎ノ木谷特別緑地保全地区	コミュニティ	1.4
	14-013	西消防署湖東出張所	地域	1.6



基本情報	リストNo	08-014	施設コード	01477	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	神田原保育園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	14	会計年度任用職員(人)	8	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。								
		主な業務内容	子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等							
		主な利用者	入所している児童、保育士等							
		設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			一定の入所希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			一定の入所希望者が見込まれる。						
	特記事項			—						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	—			
		—	2021	—	—	—	—			
		—	2020	—	—	—	—			
事業②		—	2022	—	—	—	—			
		—	2021	—	—	—	—			
		—	2020	—	—	—	—			
事業③		—	2022	—	—	—	—			
		—	2021	—	—	—	—			
		—	2020	—	—	—	—			
事業④	—	2022	—	—	—	—				
	—	2021	—	—	—	—				
	—	2020	—	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	計画的な予防保全。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
統廃合	—	—	—	—						
複合化	—	—	—	—						
広域化	—	—	—	—						
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	239,950	209,414	206,509	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,207,670	1,053,980	1,039,360	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
（縦軸）利用状況 前年収支比等による評価	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>					<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。</p> <p>幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。</p> <p>今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。</p> <p>長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合や認定こども園化を検討する。</p>									

リストNo	08-015	施設コード	02462
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	舞阪第1保育園		
所在(町名・番地)	西区舞阪町弁天島3885		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項		
条例	浜松市立保育所条例		
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。		
主な利用者	入所している児童、保育士等		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	534.82	土地面積 1,907.55
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1982/12/1	
	経過年数(主要建物)	40	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	2,660	4,597	5,957
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	1,094	1,364	1,472
	収入計(A)	3,754	5,961	7,429
支出(千円)	人件費	115,176	113,795	92,303
	物件費(委託料)	1,336	607	551
	維持補修費(修繕費)	1,187	307	838
	物件費(光熱水費)	1,600	1,533	1,664
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	119,299	116,242	95,356	
行政コスト(B-A)	115,545	110,281	87,927	
収支前年比	104.77	125.42	96.64	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	1,580	1,580	1,580	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	80	80	80
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	6	6	6
生徒数	48	55	63	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	76,578	8,559	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	外壁改修	12,187			
2010	屋上防水工事	7,266			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-016	舞阪第2保育園	生活	1.4
08-036	舞阪幼稚園	生活	1.5
同分類			
その他の分類			
10-009	ふれあい交流センター陽だまり	地域	0.2
13-036	蓬萊園団地	地域	0.2
26-015	蓬萊園中継ポンプ場	—	0.2
10-022	舞阪高齢者福祉施設	コミュニティ	0.2
04-046	弁天島駅観光案内所	小規模等	0.4
26-014	弁天島中継ポンプ場	—	0.5
04-017	渚園	地域	0.5
26-016	観月園中継ポンプ場	—	0.5



基本情報	リストNo	08-015	施設コード	02462	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	舞阪第1保育園			施設	子ども家庭部幼児教育・保育課	
	人員数	正規職員(人)	13	会計年度任用職員(人)	7	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。					
		主な業務内容	子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等				
		主な利用者	入所している児童、保育士等				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		一定の入所希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		一定の入所希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2019	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2019	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
		2019	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	216,045	206,202	164,405	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,444,313	1,378,513	1,099,088	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>当面は、計画的な保全に努めるが、2023年6月、地域から「舞阪地域の市立幼稚園・保育園の統合に関する要望書」が提出されたため、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、統廃合や認定こども園化について検討する。</p>									

リストNo	08-016	施設コード	02463
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	舞阪第2保育園		
所在(町名・番地)	西区舞阪町舞阪2659-3		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項		
条例	浜松市立保育所条例		
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。		
主な利用者	入所している児童、保育士等		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	658.95	土地面積 733.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.44	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1972/4/1	
	経過年数(主要建物)	51	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	—	—
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	4,754	5,709	7,652
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	1,357	1,399	1,607
	収入計(A)	6,111	7,108	9,259
支出(千円)	人件費	111,355	106,343	101,891
	物件費(委託料)	1,324	600	570
	維持補修費(修繕費)	1,324	380	664
	物件費(光熱水費)	2,025	1,652	1,559
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	116,028	108,975	104,684
行政コスト(B-A)		109,917	101,867	95,425
収支前年比		107.90	106.75	97.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		24	24	24
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	90	90	90
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	7	7	7
生徒数	54	58	64	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	32,616	81	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2013	給水管改修工事	6,967			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-036	舞阪幼稚園	生活	0.5
08-015	舞阪第1保育園	生活	1.4
15-046	舞阪小学校	生活	0.4
07-037	舞阪なかよし放課後児童会	生活	0.4
05-010	舞阪総合体育館	地域	0.4
06-008	舞阪図書館・郷土資料館	地域	0.4
04-037	舞阪宿脇本陣	文化財	0.4
13-032	第2吹上団地	地域	0.5
10-008	ふれあい交流センター舞阪	地域	0.5
15-118	舞阪中学校	生活	0.5



基本情報	リストNo	08-016	施設コード	02463	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課	
	施設名	舞阪第2保育園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課			
	人員数	正規職員(人)	13	会計年度任用職員(人)	5	再任用(人)	—	
複合施設								
関連政策名								
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
施設運営分析	設置目的(再掲)							
	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。							
	主な業務内容		子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等					
	主な利用者		入所している児童、保育士等					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		一定の入所希望があり、需要がある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		一定の入所希望者が見込まれる。					
	特記事項		—					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
		事業①	—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	—
—			2021	—	—	—	—	
—			2020	—	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—	—		
	—	2021	—	—	—	—		
	—	2020	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	166,806	154,590	144,814	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,221,300	1,131,856	1,060,278
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		
		公共施設等総合管理計画より抜粋	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>			
個別方針	1資産の見直し		統廃合	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるが、2023年6月、地域から「舞阪地域の市立幼稚園・保育園の統合に関する要望書」が提出されたため、2023年6月施行の「浜西市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、統廃合や認定こども園化について検討する。</p>								

リストNo	08-017	施設コード	02761			
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園					
施設名	雄踏保育園					
所在(町名・番地)	西区雄踏町宇布見5461					
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設			
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦			
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦			
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項					
条例	浜松市立保育所条例					
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。					
主な利用者	入所している児童、保育士等					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	1,046.77	土地面積	4,166.00		
	構造(主要建物)	鉄骨造			うち所有面積	4,166.00
	地上階数(主要建物)	1				
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				
	耐震工事(主要建物)	—			うち借地面積	0.00
	建築年月日(主要建物)	1994/4/1				
	経過年数(主要建物)	29				
用途地域	市街化調整区域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	—	—	—		
	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	—	—	—			
特記事項	—					



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	14,666	16,352	15,304
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3,562	3,597	3,752
	収入計(A)	18,228	19,949	19,056
支出(千円)	人件費	142,491	152,074	156,447
	物件費(委託料)	1,493	673	575
	維持補修費(修繕費)	1,168	769	508
	物件費(光熱水費)	3,645	3,041	2,968
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	148,797	156,557	160,498
行政コスト(B-A)		130,569	136,608	141,442
収支前年比		95.58	96.58	103.58
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		2,567	2,567	2,567
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	140	140	140
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	7	7	7
生徒数	125	131	130	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	201,546	13,387	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	園舎外壁・屋根改修工事	22,287			
2014	空調設備設置工事	13,996			
2013	食器洗浄機取付工事	3,712			
2007	空調設備改修工事	6,090			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-038	雄踏幼稚園	生活	0.7
03-011	雄踏文化センター	地域	0.2
07-034	雄踏なかよし第1放課後児童会	生活	0.4
15-047	雄踏小学校	生活	0.4
13-037	田端団地	地域	0.4
16-009	雄踏学校給食センター	地域	0.4
21-002	雄踏斎場	地域	0.5
10-007	ふれあい交流センターつつじ	地域	0.5
06-009	雄踏図書館	地域	0.6



基本情報	リストNo	08-017	施設コード	02761	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	雄踏保育園		施設	こども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	14	会計年度任用職員(人)	13	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。					
		主な業務内容	子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等				
		主な利用者	入所している児童、保育士等				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		一定の入所希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		一定の入所希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	124,735	130,504	135,122	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	932,636	975,771	1,010,300	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	公共施設等総合管理計画より抜粋	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。</p> <p>幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。</p> <p>今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。</p> <p>長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
		1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合や認定こども園化を検討する。</p>									



リストNo	08-018	施設コード	00385			
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園					
施設名	可美保育園					
所在(町名・番地)	南区若林町70-1					
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設			
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦			
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦			
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項					
条例	浜松市立保育所条例					
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。					
主な利用者	入所している児童、保育士等					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	1,263.22	土地面積	4,471.50		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	4,471.50	
	地上階数(主要建物)	2			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1991/5/1				
	経過年数(主要建物)	31				
用途地域	市街化調整区域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	—	—	—		
	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	—	—	—			
特記事項	—					



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	16,161	16,364	15,415
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3,721	4,202	3,662
	収入計(A)	19,882	20,566	19,077
支出(千円)	人件費	188,621	165,150	180,555
	物件費(委託料)	1,313	652	563
	維持補修費(修繕費)	1,575	1,541	944
	物件費(光熱水費)	3,768	4,087	4,004
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	195,277	171,430	186,066
行政コスト(B-A)		175,395	150,864	166,989
収支前年比		116.26	90.34	108.19
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		8,350	8,432	8,432
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	150	150	150
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	7	7	7
生徒数	138	139	142	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	236,460	120,187	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	園舎、遊戯室外壁・屋根改修工事	22,862			
2014	空調設備設置工事	16,596			
2013	総合遊具更新工事	4,358			
2010	屋上防水改修工事	4,998			
2006	整備工事	6,743			
2006	遊戯室空調機設置工事	4,935			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-041	可美幼稚園	生活	0.7
15-126	新津中学校	生活	0.3
15-052	新津小学校	生活	0.4
01-032	可美市民サービスセンター	生活	0.4
14-063	浜松第41分団	コミュニティ	0.4
07-042	なかよし第2放課後児童会	生活	0.4
05-014	可美公園体育館、水泳場、弓道場	地域	0.6
15-051	可美小学校	生活	0.7
07-041	可美希望学級第2放課後児童会	生活	0.7



基本情報	リストNo	08-018	施設コード	00385	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	可美保育園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	20	会計年度任用職員(人)	11	再任用(人)	1			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。								
		主な業務内容	子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等							
		主な利用者	入所している児童、保育士等							
		設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			一定の入所希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			一定の入所希望者が見込まれる。						
	特記事項			—						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—	—	—	—		
	—	2021	—	—	—	—	—	—		
	—	2020	—	—	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
統廃合	—	—	—	—						
複合化	—	—	—	—						
広域化	—	—	—	—						
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	138,848	119,428	132,193	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,169,300	1,005,760	1,113,260
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
		品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)		
参考	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合や認定こども園化を検討する。</p>								

リストNo	08-019	施設コード	00270
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	引佐保育園		
所在(町名・番地)	北区引佐町井伊谷717		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項		
条例	浜松市立保育所条例		
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。		
主な利用者	入所している児童、保育士等		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	557.00	土地面積 2,778.02
	構造(主要建物)	木造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1986/3/1	
	経過年数(主要建物)	37	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	7,285	8,727	8,155
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2,077	2,180	2,522
	収入計(A)	9,362	10,907	10,677
支出(千円)	人件費	114,790	128,116	123,386
	物件費(委託料)	1,697	935	898
	維持補修費(修繕費)	459	689	565
	物件費(光熱水費)	2,433	2,109	2,158
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	119,379	131,849	127,007
行政コスト(B-A)	110,017	120,942	116,330	
収支前年比	90.97	103.96	111.85	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	0	0	0	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	90	90	90
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	6	6	6
生徒数	72	77	84	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	53,613	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2018	浜松市立引佐保育園空調設備更新工事	10,921			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-048	引佐幼稚園	生活	0.1
08-058	金指幼稚園	生活	1.5
15-066	井伊谷小学校	生活	0.1
07-052	井伊谷放課後児童クラブ	生活	0.2
01-019	引佐協働センター	地域	0.2
06-013	引佐図書館	地域	0.2
04-057	浜松市地域遺産センター	地域	0.3
03-014	引佐多目的研修センター	地域	0.3
13-060	井伊谷団地	地域	0.3
18-007	引佐文化財収蔵庫	地域	0.4



基本情報	リストNo	08-019	施設コード	00270	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	引佐保育園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	13	会計年度任用職員(人)	7	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。								
		主な業務内容	子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等							
		主な利用者	入所している児童、保育士等							
		設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			一定の入所希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			一定の入所希望者が見込まれる。						
	特記事項			—						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—	—	—	—		
	—	2021	—	—	—	—	—	—		
	—	2020	—	—	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
統廃合	—	—	—	—						
複合化	—	—	—	—						
広域化	—	—	—	—						
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	197,517	217,131	208,851	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,222,411	1,343,800	1,292,556
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
（縦軸）利用状況 前年収支比等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合や認定こども園化を検討する。</p>								

リストNo	08-020	施設コード	00999	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	三ヶ日保育園			
所在(町名・番地)	北区三ヶ日町三ヶ日811-5			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項			
条例	浜松市立保育所条例			
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。			
主な利用者	入所している児童、保育士等			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	970.26	土地面積 3,544.25	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.81		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1981/4/1		
	経過年数(主要建物)	42		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	9,237	11,028	13,005
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2,458	2,221	2,229
	収入計(A)	11,695	13,249	15,234
支出(千円)	人件費	133,150	130,864	130,315
	物件費(委託料)	1,766	942	889
	維持補修費(修繕費)	611	263	737
	物件費(光熱水費)	3,153	2,831	2,603
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	138,680	134,900	134,544
行政コスト(B-A)	126,985	121,651	119,310	
収支前年比	104.38	101.96	112.87	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	2,882	2,882	2,882	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	120	120	120
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	6	6	6
生徒数	99	99	111	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	160,849	12,837	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	大規模改修工事	155,958			
2022	耐震補強工事	67,850				
2007	配管改修工事	5,366				
2006	下水道切替工事	4,095				

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類			
その他の分類	13-057	大苗代団地	地域 0.3
	15-068	三ヶ日西小学校	生活 0.4
	03-013	三ヶ日文化ホール	地域 0.5
	14-081	三ヶ日第1分団	コミュニティ 0.5
	13-055	小深田団地	地域 0.5
	18-006	三ヶ日資料倉庫	地域 0.5
	01-018	三ヶ日協働センター	地域 0.6
	21-003	三ヶ日斎場	地域 0.6



基本情報	リストNo	08-020	施設コード	00999	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	三ヶ日保育園			施設	子ども家庭部幼児教育・保育課	
	人員数	正規職員(人)	13	会計年度任用職員(人)	13	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。					
		主な業務内容	子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等				
		主な利用者	入所している児童、保育士等				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		一定の入所希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		一定の入所希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	130,877	125,380	122,967	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,058,208	1,013,758	994,250
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>利用状況等による評価(縦軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)</p>			
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。</p> <p>幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。</p> <p>今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。</p> <p>長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
	<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合や認定こども園化を検討する。</p>							

施設カルテ 2023

リストNo	08-021	施設コード	01016						
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園								
施設名	三方原保育園								
所在(町名・番地)	北区東三方町21-1								
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域							
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設						
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦						
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦						
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項								
条例	浜松市立保育所条例								
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。								
主な利用者	入所している児童、保育士等								
運営形態	直営								
指定管理または包括管理委託等の期間	～								
管理者名	—								
開館時間	—								
建物情報	総延床面積	619.92	土地面積	1,673.00					
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		土地情報	うち所有面積				
	地上階数(主要建物)	2				1,327.00			
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				うち借地面積	346.00		
	耐震工事(主要建物)	—						代表地目(現況地目)	非課税地
	建築年月日(主要建物)	1982/4/1							
	経過年数(主要建物)	41							
用途地域	市街化調整区域								
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計						
財源	設置事業費	—	—	—					
	国・県	—	—	—					
	寄付金	—	—	—					
	その他	—	—	—					
	市債	—	—	—					
一般財源	—	—	—						
特記事項	—								



項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	8,485	9,020	11,207
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2,249	2,517	2,789
	収入計(A)	10,734	11,537	13,996
支出(千円)	人件費	109,155	125,653	129,750
	物件費(委託料)	1,495	648	543
	維持補修費(修繕費)	1,460	481	886
	物件費(光熱水費)	2,413	2,067	2,183
	物件費(借地料)	86	86	86
	支出計(B)	114,609	128,935	133,448
行政コスト(B-A)	103,875	117,398	119,452	
収支前年比	88.48	98.28	106.03	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	3,534	3,534	3,534	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	110	110	110
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	6	6	6
生徒数	80	87	96	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	72	19,276	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	浜松市立三方原保育園屋上防水改修工事	8,272			
2011	空調設備改修工事	12,564			
2008	下水道切替工事	3,036			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-051	初生幼稚園	生活	0.7
08-050	三方原幼稚園	生活	1.4
08-057	豊岡幼稚園	生活	1.5
01-020	北土木整備事務所	地域	0.2
16-005	教育センター	市域	0.4
14-021	中消防署曳馬野出張所	地域	0.7
07-049	はつおい放課後児童会	生活	0.7
15-070	初生小学校	生活	0.7
05-038	半田山グラウンドトイレ	小規模等	1.0
01-013	北部収集窓口センター	地域	1.1
03-050	三方原協働センター	生活	1.2



基本情報	リストNo	08-021	施設コード	01016	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	三方原保育園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	10	会計年度任用職員(人)	9	再任用(人)	2			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。								
		主な業務内容	子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等							
		主な利用者	入所している児童、保育士等							
		設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			一定の入所希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			一定の入所希望者が見込まれる。						
	特記事項			—						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	—			
			2021	—	—					
			2020	—	—					
			2019	—	—					
事業②		—	2022	—	—					
			2021	—	—					
事業③		—	2022	—	—					
	2021		—	—						
事業④	—	2022	—	—						
		2021	—	—						
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
統廃合	—	—	—	—						
複合化	—	—	—	—						
広域化	—	—	—	—						
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	167,562	189,376	192,689	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	944,318	1,067,255	1,085,927	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
（縦軸）利用状況 前年収支比等による評価						（縦軸）前年収支比 市負担額1㎡あたり等による評価			
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)						利用状況等による評価(横軸)		
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。									
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。 幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。 今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。 長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合や認定こども園化を検討する。</p>									



施設カルテ 2023

リストNo	08-022	施設コード	02032	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	都筑保育園			
所在(町名・番地)	北区三ヶ日町都筑1789-6			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	児童福祉法第35条第3項			
条例	浜松市立保育所条例			
設置目的	保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。			
主な利用者	入所している児童、保育士等			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	767.06	土地面積 2,291.21 うち所有面積 2,291.21 うち借地面積 0.00 代表地目(現況地目) 宅地	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1983/4/1		
	経過年数(主要建物)	40		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	3,348	5,618	5,053
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	1,848	1,509	1,653
	収入計(A)	5,196	7,127	6,706
支出(千円)	人件費	95,293	94,623	105,738
	物件費(委託料)	1,761	927	893
	維持補修費(修繕費)	640	323	938
	物件費(光熱水費)	2,345	1,921	1,978
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	100,039	97,794	109,547
行政コスト(B-A)		94,843	90,667	102,841
収支前年比		104.61	88.16	107.69
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		4,021	4,021	4,021
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	90	90	90
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	6	6	6
生徒数	59	67	73	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	93,351	29,555	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2015	下水道切替工事	7,110			
2010	屋上防水改修工事	4,410			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
その他の分類	07-056	三ヶ日東放課後児童クラブ	生活	0.7
	15-061	三ヶ日東小学校	生活	0.7
	14-082	三ヶ日第4分団	コミュニティ	0.9
	05-016	三ヶ日B&G海洋センター	地域	1.1
	15-130	三ヶ日中学校	生活	1.8
	05-042	三ヶ日運動場管理棟、トイレ	小規模等	1.8
	14-020	北消防署三ヶ日出張所	地域	1.8
	18-065	旧三ヶ日保健センター別館	地域	1.9



基本情報	リストNo	08-022	施設コード	02032	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	都筑保育園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	10	会計年度任用職員(人)	7	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う。								
		主な業務内容	子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育等							
		主な利用者	入所している児童、保育士等							
		設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			一定の入所希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			一定の入所希望者が見込まれる。						
	特記事項			—						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—	—		
事業②		—	2022	—	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—	—		
事業③		—	2022	—	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—	—			
	—	2021	—	—	—	—	—			
	—	2020	—	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度、将来的な認定こども園への移行などを見据え、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
統廃合	—	—	—	—						
複合化	—	—	—	—						
広域化	—	—	—	—						
民活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	123,645	118,201	134,072	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,053,811	1,007,411	1,142,678	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合や認定こども園化を検討する。</p>									

リストNo	08-024	施設コード	00407				
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園						
施設名	花川幼稚園						
所在(町名・番地)	中区花川町1908-1						
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域					
財産区分	行政財産	公共用財産	学校				
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦				
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦				
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項						
条例	浜松市立幼稚園条例						
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
主な利用者	入園している園児、教職員						
運営形態	直営						
指定管理または包括管理委託等の期間	～						
管理者名	—						
開館時間	—						
建物情報	総延床面積	379.25	土地面積	2,572.48			
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			土地情報	2,572.48	
	地上階数(主要建物)	1					うち所有面積
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.54					うち借地面積
	耐震工事(主要建物)	—			代表地目(現況地目)	学校用地	
	建築年月日(主要建物)	1978/4/1					
	経過年数(主要建物)	45					
用途地域	市街化調整区域						
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計				
財源	設置事業費	—	—	—			
	国・県	—	—	—			
	寄付金	—	—	—			
	その他	—	—	—			
	市債	—	—	—			
一般財源	—	—	—	—			
特記事項	—						



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	5	5	5
	収入計(A)	5	5	5
支出(千円)	人件費	23,162	25,923	26,770
	物件費(委託料)	262	316	371
	維持補修費(修繕費)	794	909	666
	物件費(光熱水費)	572	632	634
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	24,790	27,780	28,441	
行政コスト(B-A)		24,785	27,775	28,436
収支前年比		89.23	97.68	114.11
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,466	1,466	1,466
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	30	30	30
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	2	2	2	
生徒数	7	8	8	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	12,822	2,417	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2013	屋上防水工事	2,566			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-001	花川保育園	生活	1.1
14-040	浜松第28分団	コミュニティ	0.0
15-001	花川小学校	生活	0.1
07-012	北星児童館	生活	0.2
03-079	北星会館	コミュニティ	0.2
13-019	花川団地改良住宅	地域	0.3
05-005	花川運動公園庭球場	市域	0.4
07-017	みずほ放課後児童会	生活	1.5
15-019	瑞穂小学校	生活	1.5



基本情報	リストNo	08-024	施設コード	00407	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	花川幼稚園		施設	こども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
		特記事項	—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②		—	2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業③		—	2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
			2020	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	65,353	73,237	74,980	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	826,167	925,833	947,867	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

リストNo	08-025	施設コード	00433
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	笠井幼稚園		
所在(町名・番地)	東区笠井町478-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	1,191.00	土地面積 2,840.08
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	2002/2/1	
	経過年数(主要建物)	21	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



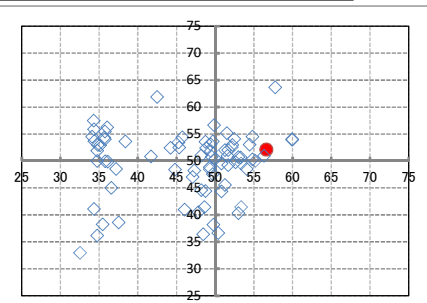
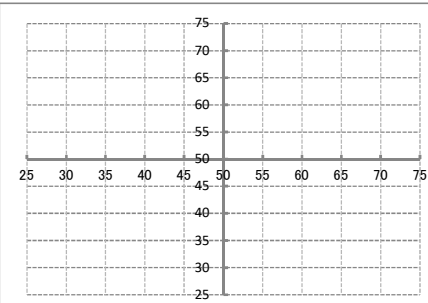
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	9	9	9
	収入計(A)	9	9	9
支出(千円)	人件費	47,877	47,778	41,481
	物件費(委託料)	312	280	271
	維持補修費(修繕費)	1,911	95	611
	物件費(光熱水費)	1,047	1,019	902
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	51,147	49,172	43,265	
行政コスト(B-A)		51,138	49,163	43,256
収支前年比		104.02	113.66	106.39
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		5,548	5,548	5,548
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	80	80	80
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	55	48	45	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	104,037	133,387	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-010	笠井保育園	生活	0.6
08-027	豊西幼稚園	生活	1.0
08-070	北浜南幼稚園	生活	1.1
08-028	万斛幼稚園	生活	2.0
07-019	かさいっこ第2放課後児童会	生活	0.0
15-027	笠井小学校	生活	0.0
07-018	かさいっこ放課後児童会	生活	0.0
14-044	浜松第22分団	コミュニティ	0.1
15-110	笠井中学校	生活	0.2
03-034	笠井協働センター	生活	0.2
15-033	豊西小学校	生活	0.9
03-084	恒武会館	コミュニティ	0.9



基本情報	リストNo	08-025	施設コード	00433	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	笠井幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	42,937	41,279	36,319	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	639,225	614,538	540,700
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

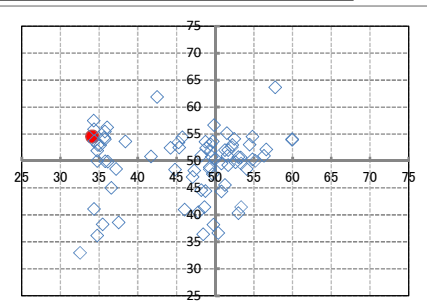
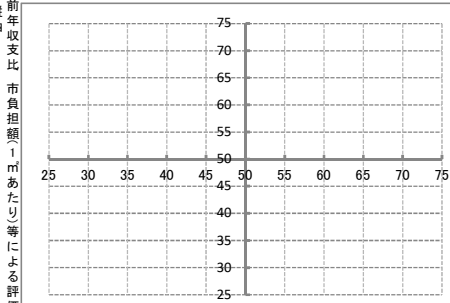
リストNo	08-026		施設コード	01858	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園				
施設名	中ノ町幼稚園				
所在(町名・番地)	東区中野町427-1				
利用者の圏域別分類等	生活		非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校		
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名	井川 宣彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名	井川 宣彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項				
条例	浜松市立幼稚園条例				
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者	入園している園児、教職員				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	—				
建物情報	総延床面積	989.40	土地情報	土地面積	3,120.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	3,120.00
	地上階数(主要建物)	1		うち借地面積	0.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.02		代表地目(現況地目)	学校用地
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1972/3/1			
	経過年数(主要建物)	51			
用途地域	第一種住居地域				
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計		
財源	設置事業費	—	—	—	
	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
一般財源	—	—	—		
特記事項	—				



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	2	2
	収入計(A)	2	2	2
支出(千円)	人件費	42,098	41,653	40,856
	物件費(委託料)	272	282	215
	維持補修費(修繕費)	423	2,303	1,242
	物件費(光熱水費)	730	718	617
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	43,523	44,956	42,930
行政コスト(B-A)		43,521	44,954	42,928
収支前年比		96.81	104.72	131.50
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	70	70	70
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	36	38	35	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	81,731	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設					
同分類	No	施設名		圏域種別	距離(km)
	08-012	中ノ町保育園		生活	0.7
	08-031	和田幼稚園		生活	1.1
	15-031	中ノ町小学校		生活	0.0
	07-020	すぎの子第2放課後児童会		生活	0.0
	14-045	浜松第24分団		コミュニティ	0.3
	03-083	安新会館		コミュニティ	0.5
	03-032	天竜協働センター		生活	0.7
	15-114	天竜中学校		生活	1.0
	15-038	和田東小学校		生活	1.1
07-071	たけの子放課後児童会		生活	1.1	
施設周辺地図情報					

基本情報	リストNo	08-026	施設コード	01858	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	中ノ町幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
	主な利用者	入園している園児、教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	事業名・開催回数(2022)						
	年度 事業費(千円) 実施状況(のべ募集人員 参加者数)						
主な事業	事業①	2022	—	—	—	—	—
	事業②	2021	—	—	—	—	—
		2020	—	—	—	—	—
	事業③	2022	—	—	—	—	—
2021		—	—	—	—	—	
事業④	2022	—	—	—	—	—	
	2021	—	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民活導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	43,987	45,436	43,388	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	621,729	642,200	613,257
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
								
<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								



リストNo	08-027	施設コード	02591
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	豊西幼稚園		
所在(町名・番地)	東区豊西町1551		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	744.00	土地面積 4,721.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	2.10	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1978/4/1	
	経過年数(主要建物)	45	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



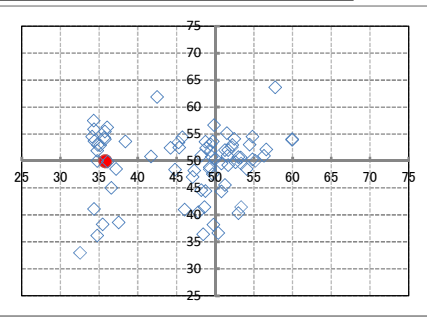
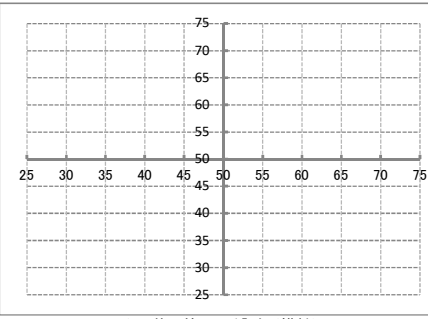
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	61	43	727
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	67	49	733
支出(千円)	人件費	49,712	46,719	50,093
	物件費(委託料)	455	521	501
	維持補修費(修繕費)	297	1,027	1,389
	物件費(光熱水費)	883	870	1,358
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	51,347	49,137	53,341	
行政コスト(B-A)		51,280	49,088	52,608
収支前年比		104.47	93.31	80.85
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		2,854	2,869	2,869
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	90	90	90
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	59	59	68	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	47,190	4,143	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
08-025	笠井幼稚園	生活	1.0	
08-010	笠井保育園	生活	1.2	
08-070	北浜南幼稚園	生活	1.9	
同分類				
その他の分類	07-022	とよにしっこ放課後児童会	生活	0.0
	15-033	豊西小学校	生活	0.1
	03-034	笠井協働センター	生活	0.8
	03-084	恒武会館	コミュニティ	0.9
	14-044	浜松第22分団	コミュニティ	0.9
	07-018	かさいっこ放課後児童会	生活	1.0
	15-027	笠井小学校	生活	1.0
	07-019	かさいっこ第2放課後児童会	生活	1.0



基本情報	リストNo	08-027	施設コード	02591	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	豊西幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②		—	2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業③		—	2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
2020	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	68,925	65,978	70,710	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	569,778	545,422	584,533	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
参考	公共施設等総合管理計画より抜粋								
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の園域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
		2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
個別方針		<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>							

リストNo	08-028	施設コード	02678
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	万斛幼稚園		
所在(町名・番地)	東区中郡町895		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	1,106.00	土地面積 4,568.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.65	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1979/7/1	
	経過年数(主要建物)	43	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出(千円)	人件費	54,013	53,665	39,444
	物件費(委託料)	306	329	464
	維持補修費(修繕費)	629	1,794	1,529
	物件費(光熱水費)	1,241	1,483	2,121
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	56,189	57,271	43,558
行政コスト(B-A)		56,183	57,265	43,552
収支前年比		98.11	131.49	108.24
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,943	3,943	3,943
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	90	90	90
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	47	48	43	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	62,497	10,500	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	受変電設備改修工事	3,725			
2014	外壁改修工事	8,661			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-032	橋爪幼稚園	生活	0.8
08-011	積志保育園	生活	1.2
08-010	笠井保育園	生活	1.6
08-025	笠井幼稚園	生活	2.0
同分類			
15-113	中郡中学校	生活	0.1
15-032	中郡小学校	生活	0.2
07-021	なかごおり第2放課後児童会	生活	0.2
17-003	万斛庄屋公園	地域	0.6
10-003	ふれあい交流センター竜西	地域	0.8
03-035	積志協働センター	生活	1.1
06-006	積志図書館	地域	1.1
13-023	笠井新田団地	地域	1.1
その他の分類			



基本情報	リストNo	08-028	施設コード	02678	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	
	施設名	万斛幼稚園		施設	こども家庭部幼児教育・保育課			
	人員数	正規職員(人)	7	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
複合施設								
関連政策名								
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
設置の妥当性	設置目的(再掲)							
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。							
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等						
	主な利用者	入園している園児、教職員						
	設置目的の継続性・妥当性							
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。							
	特記事項							
主な事業	事業名・開催回数(2022)							
	事業①	年度	2022	事業費(千円)	—	実施状況	のべ募集人員	参加者数
		2021	—	—	—	—	—	—
		2020	—	—	—	—	—	—
		2022	—	—	—	—	—	—
	事業②	2021	—	—	—	—	—	—
		2020	—	—	—	—	—	—
		2022	—	—	—	—	—	—
	事業③	2021	—	—	—	—	—	—
		2020	—	—	—	—	—	—
事業④	2022	—	—	—	—	—	—	
	2021	—	—	—	—	—	—	
2020	—	—	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民活導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	50,798	51,777	39,378	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	624,256	636,278	483,911	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

リストNo	08-029	施設コード	02728		
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園				
施設名	有玉幼稚園				
所在(町名・番地)	東区有玉南町585				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	学校		
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦		
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦		
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項				
条例	浜松市立幼稚園条例				
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者	入園している園児、教職員				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	—				
建物情報	総延床面積	777.00	土地情報		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		土地面積	2,440.00
	地上階数(主要建物)	2		うち所有面積	2,440.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.94		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—		代表地目(現況地目)	学校用地
	建築年月日(主要建物)	1975/3/1			
	経過年数(主要建物)	48			
用途地域	市街化調整区域				
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計		
財源	設置事業費	—	—	—	
	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
	一般財源	—	—	—	
特記事項	—				



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	212
	その他収入	2	2	2
	収入計(A)	2	2	214
支出(千円)	人件費	32,230	32,165	38,138
	物件費(委託料)	239	242	251
	維持補修費(修繕費)	496	1,516	1,233
	物件費(光熱水費)	977	934	1,215
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	33,942	34,857	40,837
行政コスト(B-A)	33,940	34,855	40,623	
収支前年比	97.37	85.80	98.95	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	60	60	1,733	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	100	100	100
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	25	33	21	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	45,092	442	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2017	園舎屋根防水工事	4,447			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-011	積志保育園	生活	1.3
07-080	ありたま・ありたま第2放課後児童会	生活	0.2
15-034	有玉小学校	生活	0.3
14-011	東消防署有玉出張所	地域	0.3
24-004	欠下排水機場	—	0.8
24-005	大菩薩揚水機場	—	0.8
03-085	小池会館	コミュニティ	1.1
15-112	積志中学校	生活	1.2
24-006	半田排水機場	—	1.3



基本情報	リストNo	08-029	施設コード	02728	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	
	施設名	有玉幼稚園		施設	こども家庭部幼児教育・保育課			
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
	複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
		主な利用者	入園している園児、教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
		特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
			2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
記入欄	複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—			
	民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	43,681	44,858	52,282	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	339,400	348,550	406,230	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

リストNo	08-030	施設コード	02770	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	与進幼稚園			
所在(町名・番地)	東区市野町2404-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	1,007.00	土地面積 3,929.00  うち所有面積 3,929.00  うち借地面積 0.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1981/6/1		
	経過年数(主要建物)	41		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	114	83	398
	国県支出金	0	0	538
	その他収入	164	9	9
	収入計(A)	278	92	945
支出(千円)	人件費	80,209	80,388	64,971
	物件費(委託料)	365	523	413
	維持補修費(修繕費)	609	1,322	694
	物件費(光熱水費)	1,705	1,373	1,768
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	82,888	83,606	67,846	
行政コスト(B-A)		82,610	83,514	66,901
収支前年比		98.92	124.83	108.91
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		4,223	4,223	4,223
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	120	120	120
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	3	3	3	
生徒数	59	70	76	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	97,114	18,855	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	受変電設備改修工事	5,147			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-035	与進小学校	生活	0.1
07-023	よしん第3放課後児童会	生活	0.1
07-028	よしん第1・第2放課後児童会	生活	0.1
07-078	よしん第4・第5放課後児童会	生活	0.1
26-040	天王雨水ポンプ場	—	0.3
03-033	長上協働センター	生活	0.6
15-115	与進中学校	生活	0.7
14-043	浜松第21分団	コミュニティ	0.7



基本情報	リストNo	08-030	施設コード	02770	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	与進幼稚園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	9	会計年度任用職員(人)	3	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。								
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等							
		主な利用者	入園している園児、教職員							
		設置目的の継続性・妥当性								
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。							
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。							
		特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数			
			2021	—	—	—	—			
			2020	—	—	—	—			
			2022	—	—	—	—			
事業②		—	2021	—	—	—	—			
			2020	—	—	—	—			
			2022	—	—	—	—			
事業③		—	2021	—	—	—	—			
			2020	—	—	—	—			
	2022		—	—	—	—				
事業④	—	2022	—	—	—	—				
		2021	—	—	—	—				
		2020	—	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
統廃合		—	—	—	—					
複合化	—	—	—	—						
広域化	—	—	—	—						
民生活導入	—									

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	82,036	82,933	66,436	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	688,417	695,950	557,508
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	利用者の園域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>						
		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>						
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	公共施設等総合管理計画より抜粋	利用者の園域毎の方向性 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
		利用用途別分類毎の方向性 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。								



リストNo	08-031	施設コード	02876	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	和田幼稚園			
所在(町名・番地)	東区薬師町291			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宣彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宣彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	983.00	土地面積 1,796.24	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		うち所有面積 0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.74		
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積 1,796.24
	建築年月日(主要建物)	1978/3/1		
	経過年数(主要建物)	45		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	69
	その他収入	9	9	338
	収入計(A)	9	9	407
支出(千円)	人件費	45,712	45,662	38,257
	物件費(委託料)	311	330	345
	維持補修費(修繕費)	702	615	728
	物件費(光熱水費)	1,027	1,327	1,991
	物件費(借地料)	3,785	3,785	3,785
	支出計(B)	51,537	51,719	45,106
	行政コスト(B-A)	51,528	51,710	44,699
	収支前年比	99.65	115.68	103.89
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	2,869	2,869	2,869
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	80	80	80
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	16	18	23	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	1,305	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	受変電設備改修工事	4,329			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-026	中ノ町幼稚園	生活	1.1
08-012	中ノ町保育園	生活	1.8
15-037	和田小学校	生活	0.1
07-026	和田っ子放課後児童会	生活	0.1
03-032	天竜協働センター	生活	0.4
15-114	天竜中学校	生活	0.6
13-024	北島団地	地域	0.6
03-086	北島会館	コミュニティ	0.7
14-009	東消防署	地域	0.7
14-042	浜松第20分団	コミュニティ	0.7

施設周辺地図情報	

基本情報	リストNo	08-031	施設コード	02876	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	和田幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
	主な利用者	入園している園児、教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	事業名・開催回数(2022)						
	年度 事業費(千円) 実施状況(のべ募集人員 参加者数)						
主な事業	事業①	2022	—	—	—	—	—
	事業②	2021	—	—	—	—	—
		2020	—	—	—	—	—
	事業③	2022	—	—	—	—	—
2021		—	—	—	—	—	
事業④	2022	—	—	—	—	—	
	2021	—	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民活導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	52,419	52,604	45,472	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	644,100	646,375	558,738
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の園域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

リストNo	08-032	施設コード	00598
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	橋爪幼稚園		
所在(町名・番地)	東区西ヶ崎町1067		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	912.61	土地面積 2,856.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.45	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1979/7/1	
	経過年数(主要建物)	43	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	—	—
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



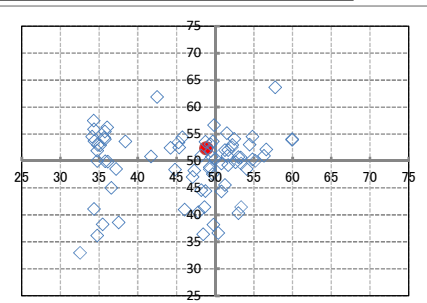
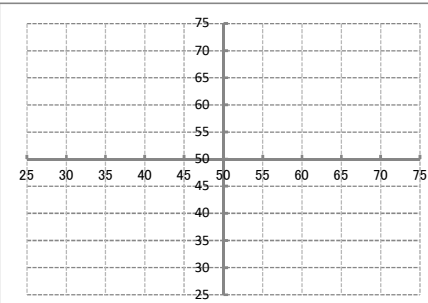
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	81	104	831
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	81	104	831
支出(千円)	人件費	54,699	53,956	62,082
	物件費(委託料)	319	297	336
	維持補修費(修繕費)	80	1,613	1,059
	物件費(光熱水費)	1,985	1,930	2,484
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	57,083	57,796	65,961
行政コスト(B-A)		57,002	57,692	65,130
収支前年比		98.80	88.58	113.48
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,152	3,152	3,152
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	140	140	140
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	66	73	94	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	65,901	8,699	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	園舎外壁・屋根改修工事	17,850			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-028	万斛幼稚園	生活	0.8
08-011	積志保育園	生活	1.2
08-067	内野幼稚園	生活	1.5
08-063	小松幼稚園	生活	1.7
17-003	万斛庄屋公園	地域	0.6
03-035	積志協働センター	生活	0.7
07-021	なかごおり第2放課後児童会	生活	0.7
15-032	中郡小学校	生活	0.7
06-006	積志図書館	地域	0.7
10-003	ふれあい交流センター竜西	地域	0.7
15-113	中郡中学校	生活	0.8
24-044	内野排水機場	—	1.1



基本情報	リストNo	08-032	施設コード	00598	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	橋爪幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	7	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
		特記事項	—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
			2020	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民活導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	62,460	63,216	71,367	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	407,157	412,086	465,214	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	公共施設等総合管理計画より抜粋								
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	利用者の園域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
		利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。</p> <p>幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。</p> <p>今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。</p> <p>長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—		
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

リストNo	08-033	施設コード	00186		
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園				
施設名	伊佐見幼稚園				
所在(町名・番地)	西区伊左地町5				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	学校		
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名	井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名	井川 宜彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項				
条例	浜松市立幼稚園条例				
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者	入園している園児、教職員				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	—				
建物情報	総延床面積	632.25	土地情報	土地面積	2,004.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	2,004.00
	地上階数(主要建物)	2		うち借地面積	0.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.94		代表地目(現況地目)	学校用地
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1974/3/1			
	経過年数(主要建物)	49			
用途地域	市街化調整区域				
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計		
財源	設置事業費	—	—	—	
	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
一般財源	—	—	—		
特記事項	—				



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	402	453
	その他収入	12	12	12
	収入計(A)	12	414	465
支出(千円)	人件費	23,880	26,809	26,549
	物件費(委託料)	315	292	342
	維持補修費(修繕費)	433	613	265
	物件費(光熱水費)	783	1,218	1,359
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	25,411	28,932	28,515
行政コスト(B-A)		25,399	28,518	28,050
収支前年比		89.06	101.67	95.22
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		51	51	51
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	50	50	50
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	2	3	3	
生徒数	13	25	31	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	16,496	976	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2011	倉庫改築工事	4,935			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
その他の分類	07-036	伊佐見放課後児童会	生活	0.1
	03-039	伊佐見協働センター	生活	0.1
	14-049	浜松第36分団	コミュニティ	0.1
	15-041	伊佐見小学校	生活	0.1
	06-010	はまゆう図書館	地域	0.7
	24-010	佐浜第1排水機場	—	0.8
	03-090	佐浜会館	コミュニティ	1.0
	24-011	佐浜第2排水機場	—	1.2



基本情報	リストNo	08-033	施設コード	00186	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	伊佐見幼稚園		施設	こども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名							
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
	主な利用者	入園している園児、教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。						
	特記事項						
主な事業	事業名・開催回数(2022)						
	事業①	年度	事業費(千円)	実施状況			
		2022	—	のべ募集人員	参加者数		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
事業②	2022	—	—	—			
	2021	—	—	—			
	2020	—	—	—			
事業③	2022	—	—	—			
	2021	—	—	—			
	2020	—	—	—			
事業④	2022	—	—	—			
	2021	—	—	—			
	2020	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	40,172	45,106	44,365	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	507,980	570,360	561,000
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の園域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								

リストNo	08-034	施設コード	01463				
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園						
施設名	神久呂幼稚園						
所在(町名・番地)	西区神ヶ谷町7888						
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域					
財産区分	行政財産	公共用財産	学校				
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宣彦				
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宣彦				
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項						
条例	浜松市立幼稚園条例						
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
主な利用者	入園している園児、教職員						
運営形態	直営						
指定管理または包括管理委託等の期間	～						
管理者名	—						
開館時間	—						
建物情報	総延床面積	958.00	土地情報				
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		土地面積	4,792.00		
	地上階数(主要建物)	1		うち所有面積	4,792.00		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		うち借地面積	0.00		
	耐震工事(主要建物)	—					
	建築年月日(主要建物)	1993/3/10				代表地目(現況地目)	学校用地
	経過年数(主要建物)	30					
用途地域	市街化調整区域						
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計				
財源	設置事業費	—	—	—			
	国・県	寄付金	—	—	—		
		その他	—	—	—		
		市債	—	—	—		
		一般財源	—	—	—		
		特記事項	—				



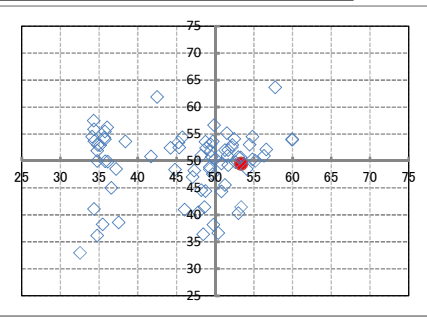
項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	5	5	5
	収入計(A)	5	5	5
支出(千円)	人件費	34,424	30,230	40,471
	物件費(委託料)	713	671	732
	維持補修費(修繕費)	1,022	1,063	381
	物件費(光熱水費)	1,316	1,275	1,576
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	37,475	33,239	43,160
行政コスト(B-A)	37,470	33,234	43,155	
収支前年比	112.75	77.01	152.01	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	6,324	6,324	6,324	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	80	80	80
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	29	22	30	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	110,572	95,577	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	浜松市立神久呂幼稚園外壁改修工事	11,647			
2017	園舎屋根防水工事	8,560			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-014	神田原保育園	生活	1.8
15-043	神久呂小学校	生活	0.2
07-030	松かげ第2放課後児童会	生活	0.2
15-117	神久呂中学校	生活	0.5
20-005	西部衛生工場神原ポンプ場	地域	0.6
03-037	神久呂協働センター	生活	0.7
14-047	浜松第32分団	コミュニティ	0.8
03-091	神ヶ谷会館	コミュニティ	0.9
03-092	神原会館	コミュニティ	1.1



基本情報	リストNo	08-034	施設コード	01463	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	神久呂幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名							
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
	主な利用者	入園している園児、教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	事業名・開催回数(2022)						
	年度 事業費(千円) 実施状況(のべ募集人員 参加者数)						
主な事業	事業①	2022	—	—	—	—	—
	事業②	2021	—	—	—	—	—
		2020	—	—	—	—	—
	事業③	2022	—	—	—	—	—
2021		—	—	—	—	—	
事業④	2022	—	—	—	—	—	
	2021	—	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
民活導入	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—			

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	39,113	34,691	45,047	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	468,375	415,425	539,438
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の園域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								



リストNo	08-035	施設コード	01739
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	村櫛幼稚園		
所在(町名・番地)	西区村櫛町3195		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	721.00	土地面積 4,080.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1981/6/1	
	経過年数(主要建物)	41	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	3	3	3
支出(千円)	人件費	38,118	39,740	30,069
	物件費(委託料)	252	261	307
	維持補修費(修繕費)	1,598	917	285
	物件費(光熱水費)	951	851	1,488
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	40,919	41,769	32,149
行政コスト(B-A)		40,916	41,766	32,146
収支前年比		97.96	129.93	102.07
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,204	3,204	3,204
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	60	60	60
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数	17	18	25	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	10,335	14,274	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2020	受変電設備改修工事	5,143			
2018	屋根防水工事	8,078				

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
03-094	村櫛会館	コミュニティ	0.1	
14-053	浜松第40分団	コミュニティ	0.1	
15-040	村櫛小学校	生活	0.4	
26-010	村櫛中継ポンプ場	—	0.5	
24-021	和田排水機場	—	1.6	



基本情報	リストNo	08-035	施設コード	01739	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	村楯幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
		特記事項	—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
			2020	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	56,749	57,928	44,585	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	681,933	696,100	535,767	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)							
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。</p> <p>幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。</p> <p>今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。</p> <p>長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
		1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

施設カルテ 2023

リストNo	08-036	施設コード	02475		
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園				
施設名	舞阪幼稚園				
所在(町名・番地)	西区舞阪町舞阪2668-33				
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	学校		
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦		
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦		
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項				
条例	浜松市立幼稚園条例				
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者	入園している園児、教職員				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	—				
建物情報	総延床面積	3,089.63	土地情報		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		土地面積	5,082.00
	地上階数(主要建物)	2		うち所有面積	5,082.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.97		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—		代表地目(現況地目)	学校用地
	建築年月日(主要建物)	1976/3/1			
	経過年数(主要建物)	47			
用途地域	第一種住居地域				
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計		
財源	設置事業費	—	—	—	
	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
一般財源	—	—	—		
特記事項	2023年度休園				



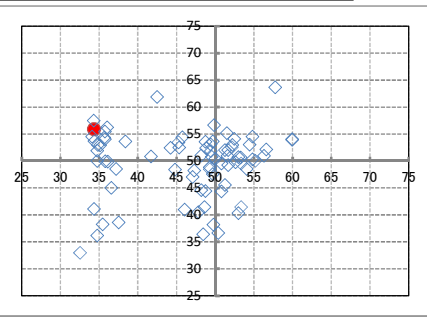
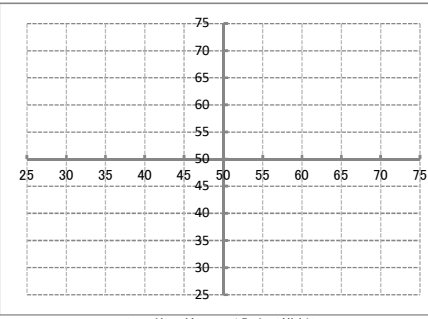
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	21	34	69
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	27	40	75
支出(千円)	人件費	31,119	31,186	30,974
	物件費(委託料)	1,100	841	949
	維持補修費(修繕費)	1,175	1,202	603
	物件費(光熱水費)	2,078	2,123	2,702
	物件費(借地利)	0	0	0
支出計(B)	35,472	35,352	35,228	
行政コスト(B-A)		35,445	35,312	35,153
収支前年比		100.38	100.45	78.10
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	13,147	28,923
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	80	80	80
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	1	2	2
生徒数	4	10	9	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	136,772	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	受変電設備改修工事	16,893			
2019	浜松市立舞阪幼稚園屋根及び天井改修工事	39,829			
2019	屋根及び天井改修工事	6,065			
2006	園長室アスベスト対策工事	2,100			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-016	舞阪第2保育園	生活	0.5
08-015	舞阪第1保育園	生活	1.5
同分類			
その他の分類			
13-027	今切団地	地域	0.2
05-010	舞阪総合体育館	地域	0.2
06-008	舞阪図書館・郷土資料館	地域	0.3
10-008	ふれあい交流センター舞阪	地域	0.4
15-118	舞阪中学校	生活	0.5
12-007	水産物荷捌所	小規模等	0.5
04-037	舞坂宿脇本陣	文化財	0.5
14-054	浜松第43分団車庫	コミュニティ	0.6



基本情報	リストNo	08-036	施設コード	02475	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	
	施設名	舞阪幼稚園		施設	こども家庭部幼児教育・保育課			
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
複合施設								
関連政策名 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
設置の妥当性	設置目的(再掲)							
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。							
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等						
	主な利用者	入園している園児、教職員						
施設運営分析	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少しており、2023年度は園児が不在となった。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		今後、入園希望者が現れる可能性がある。					
	特記事項							
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業③	—	2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。						
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020													
	行政コスト/面積(円)	11,472	11,429	11,378	1人当たりのコスト(円)	—	—	—													
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—													
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	443,063	441,400	439,413													
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—													
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—													
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)																
参考	 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 前年収支比率等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 利用状況等による評価</p>																
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>																				
参考	<p>利用者の園域毎の方向性</p> <p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>				<p>利用用途別分類毎の方向性</p> <p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>																
	個別方針		<table border="1"> <tr> <td>1資産の見直し</td> <td>統廃合</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2民活導入</td> <td>(1)維持管理</td> <td>—</td> <td>(2)改修・更新時</td> <td>—</td> <td>(3)その他</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>当面は、計画的な保全に努めるが、2023年6月、地域から「舞阪地域の市立幼稚園・保育園の統合に関する要望書」が提出されたため、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、統廃合や認定こども園化について検討する。</p>						1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他
1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—															
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—															



基本情報	リストNo	08-037	施設コード	02624	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課			
	施設名	北庄内幼稚園			施設	こども家庭部幼児教育・保育課				
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	1			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。								
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等							
		主な利用者	入園している園児、教職員							
		設置目的の継続性・妥当性								
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。							
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。							
		特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
事業①		—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数			
			2021	—	—	—	—			
			2020	—	—	—	—			
			2022	—	—	—	—			
事業②		—	2021	—	—	—	—			
			2020	—	—	—	—			
事業③		—	2022	—	—	—	—			
			2021	—	—	—	—			
事業④		—	2022	—	—	—	—			
	2021		—	—	—	—				
			2020	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
代替サービス		—	—	—	—					
統廃合	—	—	—	—						
記入欄	複合化	—	—	—	—					
	広域化	—	—	—	—					
	民活導入	—								

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	69,488	74,292	71,004	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	602,975	644,663	616,125	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
（縦軸） 利用状況 前年収支比率等による評価	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>					<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>									

リストNo	08-038	施設コード	02763	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	雄踏幼稚園			
所在(町名・番地)	西区雄踏町宇布見7406			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	4,521.85	土地面積 12,960.00	
	構造(主要建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		うち所有面積 4,424.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.90		
	耐震工事(主要建物)	有		うち借地面積 8,536.00
	建築年月日(主要建物)	1971/8/1		
	経過年数(主要建物)	51		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



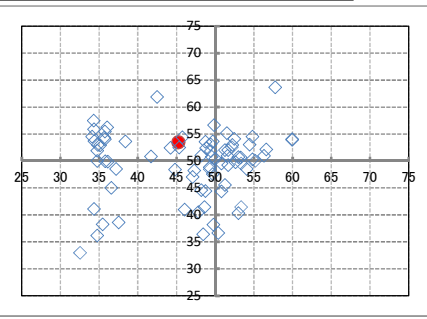
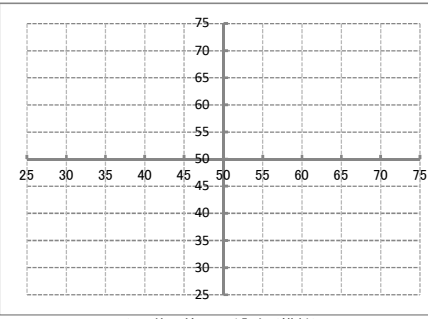
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	95	81	557
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	2	2
	収入計(A)	97	83	559
支出(千円)	人件費	96,208	91,893	98,299
	物件費(委託料)	792	610	1,187
	維持補修費(修繕費)	4,243	4,237	745
	物件費(光熱水費)	2,309	2,204	1,905
	物件費(借地料)	9,893	9,893	9,893
	支出計(B)	113,445	108,837	112,029
行政コスト(B-A)		113,348	108,754	111,470
収支前年比		104.22	97.56	99.64
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	260	260	260
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	5	6	6
生徒数	77	103	115	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	134,886	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	浜松市立雄踏幼稚園非常用発電設備更新工事	7,975			
2019	消火栓配管改修工事	8,669			
2014	外壁改修工事	22,867			
2013	園舎外壁補修工事	11,378			
2011	窓枠等防水補修工事	1,785			
2008	屋上防水改修工事	17,325			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-017	雄踏保育園	生活	0.7
14-057	浜松第46分団	コミュニティ	0.3
21-002	雄踏斎場	地域	0.5
13-029	山崎団地	地域	0.5
15-047	雄踏小学校	生活	0.6
07-034	雄踏なかよし第1放課後児童会	生活	0.6
03-011	雄踏文化センター	地域	0.6
13-037	田端団地	地域	0.7
26-009	西ヶ崎中継ポンプ場	—	0.8



基本情報	リストNo	08-038	施設コード	02763	所管課	本庁	子ども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	雄踏幼稚園		施設	子ども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	12	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。				
		特記事項	—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業②		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
事業③		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
—	2020	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
民活導入	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	25,067	24,051	24,651	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	435,954	418,285	428,731	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
		品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	公共施設等総合管理計画より抜粋	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用者の園域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
		利用用途別分類毎の方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し		統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。									



リストNo	08-040	施設コード	02870	
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園			
施設名	和地幼稚園			
所在(町名・番地)	西区和地町1833-2			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
	施設	こども家庭部幼児教育・保育課	課長名 井川 宜彦	
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項			
条例	浜松市立幼稚園条例			
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者	入園している園児、教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	454.00	土地面積 4,813.61	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	1		うち所有面積 4,813.61
	耐震性能(1s値)(主要建物)	3.97		
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積 0.00
	建築年月日(主要建物)	1973/3/1		
経過年数(主要建物)	50	代表地目(現況地目) 学校用地		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	
	国・県	—	—	
	寄付金	—	—	
	その他	—	—	
	市債	—	—	
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	3	3	3
支出(千円)	人件費	22,997	23,850	29,943
	物件費(委託料)	252	369	157
	維持補修費(修繕費)	620	476	912
	物件費(光熱水費)	608	543	504
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	24,477	25,238	31,516
行政コスト(B-A)		24,474	25,235	31,513
収支前年比		96.98	80.08	124.87
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	464	1,020
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	40	40	40
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	2	2	3	
生徒数	8	14	14	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	30,079	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
10-004	ふれあい交流センター湖東	地域	0.1
14-050	浜松第37分団	コミュニティ	0.2
03-087	下之谷会館	コミュニティ	0.2
24-020	和地排水機場	—	0.6
26-011	湖東浄化センター	—	0.8
13-039	湖東団地	地域	0.9
15-119	湖東中学校	生活	0.9
03-089	湖東西会館	コミュニティ	1.1



基本情報	リストNo	08-040	施設コード	02870	所管課	本庁	こども家庭部幼児教育・保育課
	施設名	和地幼稚園		施設	こども家庭部幼児教育・保育課		
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設							
関連政策名 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
	主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等					
	主な利用者	入園している園児、教職員					
	設置目的の継続性・妥当性						
施設運営分析	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	事業名・開催回数(2022)						
	事業①	年度	事業費(千円)	実施状況			
事業②	2022	—	のべ募集人員 参加者数				
	2021	—	—				
	2020	—	—				
	2022	—	—				
事業③	2021	—	—				
	2020	—	—				
事業④	2022	—	—				
	2021	—	—				
2020	—	—					
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
管理主体変更		—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	53,907	55,584	69,412	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	611,850	630,875	787,825
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。</p>								